

はちのへ 市議会だより

令和元年 9 月定例会

No.110

2019 年（令和元年）10 月 20 日発行



海洋研究開発機構の有人潜水調査船「しんかい6500」 支援母船「よこすか」が八戸港に寄港

市制施行 90 周年を祝い、9 月 22 日に八太郎 4 号埠頭で寄港歓迎セレモニーが開催され、船舶の一般公開も行われました。

令和元年度八戸市一般会計補正予算などを可決

令和元年 9 月定例会を、9 月 3 日から 9 月 20 日までの 18 日間の会期で開き、令和元年度八戸市一般会計補正予算、平成 30 年度一般会計・特別会計・企業会計決算など、議案 39 件、認定 2 件を可決しました。

目次

	ページ
○議案の賛否	2
○9 月補正予算	3
○意見書	3
○請願の審査結果	3
○議員定数についての 意見募集	3
○決算に対する各会派の意見	4
○一般質問	6
○議会運営委員会視察報告	8

第 9 回議会報告会を開催します

八戸市議会では、市民の皆様に分かりやすく開かれた議会を目指し、議会報告会を開催します。

議会報告会では、八戸市議会の活動概要などを説明するほか、市民の皆様と意見交換を行います。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。（申込不要）

日時 令和元年11月10日（日）午後1時00分～
場所 八戸ポータルミュージアム「はっち」シアター2
内容 議会活動報告
意見交換 ○空き家対策について
○人口減少問題について

市議会の詳しい情報は、ホームページでご覧になれます。

八戸市議会

検索



会派別議案賛否一覧表

○：賛成 ×：反対

区分	議案	会派名						議決結果	
		自由民主・市民クラブ	さずなクラブ	新緑・無所属の会	公明党	日本共産党議員団	無所属		
市長提出議案	令和元年度八戸市一般会計補正予算	○ *1	○	○	○	×	○	原案可決	
	令和元年度八戸市立市民病院事業会計補正予算	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
	令和元年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計補正予算	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
	令和元年度八戸市都市計画下水道事業特別会計補正予算	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
	令和元年度八戸市介護保険特別会計補正予算	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
	人事	八戸市教育委員会の委員の任命 <small>あぶらかわいくこ</small> （油川育子氏）	○	○	○	○	○	○	同意
	人事	人権擁護委員の候補者の推薦 <small>ささきとしこ</small> （佐々木寿子氏）	○	○	○	○	○	○	同意
	条例	八戸市公会堂条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市南郷文化ホール条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市文化教養センター条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市職員定数条例等の一部を改正する等の条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		消費税等の率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例	○ *1	○	○	○	×	○	原案可決
		八戸市市税条例等の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市公民館条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市種差海岸休憩施設条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市基金の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	×	○	原案可決
		八戸市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市印鑑条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市手数料条例の一部を改正する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市下水道事業の設置及び経営の基本に関する条例	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
	契約	八戸市公会堂・公民館耐震改修電気設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		八戸市公会堂・公民館耐震改修機械設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
		（仮称）八戸市総合保健センター建設事業建築工事請負の一部変更契約の締結	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
		（仮称）八戸市総合保健センター建設事業強電設備工事請負の一部変更契約の締結	○ *1	○	○	○	○	○	原案可決
（仮称）八戸市総合保健センター建設事業弱電設備工事請負の一部変更契約の締結		○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
（仮称）八戸市総合保健センター建設事業空調和設備工事請負の一部変更契約の締結		○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
（仮称）八戸市総合保健センター建設事業給排水設備工事請負の一部変更契約の締結		○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	
東部終末処理場高圧電気棟（建築本棟）整備工事請負の一部変更契約の締結		○ *1	○	○	○	○	○	原案可決	

区分	議案	会派名						議決結果	
		自由民主・市民クラブ	きずなクラブ	新緑・無所属の会	公明党	日本共産党議員団	無所属		
市長提出議案	契約	(仮称)八戸市屋内スケート場建設事業外構工事請負の一部変更契約の締結	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決
		東部終末処理場分水槽整備工事請負契約の締結	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決
		新大橋撤去工事(その4)請負契約の締結	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決
		新大橋撤去工事(その5)請負契約の締結	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決
		新大橋下部整備工事(その1)請負契約の締結	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決
		新大橋河原木跨線橋整備工事請負契約の締結	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決
		市立下長中学校防音機能復旧温度保持換気設備工事請負契約の締結	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決
	認定	平成30年度八戸市一般会計及び各特別会計決算の認定	○ _{*1}	○	○	○	×	○	認定
		平成30年度八戸市公営企業会計決算の認定	○ _{*1}	○	○	○	○	○	認定
※意見書	難聴学級設置による支援体制の整備を求める意見書	○ _{*1}	○	○	○	○	○	原案可決	

※議員提出議案

*1 藤川議員は欠席。他の議員は賛成。

■ 壬生八十博議長は採決に加わっていません。■ 個別の賛否状況については、市ホームページをご覧ください。

意見書

【令和元年度八戸市一般会計9月補正予算】

議員提出議案として、次の意見書を可決し、市および市教育委員会へ提出しました。

○難聴学級設置による支援体制の整備を求める意見書

<内容(要約)>

現在の小学校の難聴に関わる特別支援学級は、馬淵川の西側地域に1校、馬淵川と新井田川の間地域に1校の計2校であり、学区外から通学している児童生徒もいることから、児童生徒および保護者の負担や心情などを十分に考慮し、支援体制を整備する必要がある。

については、未設置である新井田川の東側地域に3校目の難聴学級設置校を早急に整備することを要望する。

一般会計補正予算額 35億466万8千円
(補正後の予算総額 1,110億970万3千円)

<主なもの>

- 幼児教育・保育無償化給付費・・・5億8,300万円
- 森林経営管理事業費・・・・・・・・450万円
- 新大橋整備事業費・・・・・・・17億9,732万2千円

【会派別所属議員】

自由民主・市民クラブ	山之内 悠 間 盛 仁 久 保 百 恵 岡 田 英 日 當 正 男 高 山 元 延 工 藤 悠 平 藤 川 優 里 小 屋 敷 孝 森 園 秀 一 豊 田 美 好 松 橋 知 壬 生 八 十 博 立 花 敬 之 坂 本 美 洋
きずなクラブ	吉 田 洸 龍 高 橋 貴 之 田 名 部 裕 美 三 浦 博 司 寺 地 則 行 冷 水 保 五 戸 定 博
新 緑 ・ 無 所 属 の 会	伊 藤 圓 子 山 名 文 世 吉 田 淳 一
公 明 党	高 橋 正 人 中 村 益 則 夏 坂 修
日 本 共 産 党 議 員 団	久 保 しょう 苫 米 地 あ つ 子 田 端 文 明
無 所 属	上 条 幸 哉

請願の審査結果

継続して審査するもの

○新井田小学校へのきこえの教室の設置を求める請願 (令和元年請願第1号)

<議員定数についての意見を募集します>

●資料などの閲覧・入手場所

八戸市庁本館・別館案内、議会事務局議事課(市庁本館3階)、南郷事務所、各市民サービスセンター、各公民館。※市ホームページにも掲載しています。

●提出方法

自由様式または所定の様式に住所、氏名、電話番号を記入の上、11月11日(月)までに議会事務局議事課へ持参または郵送ください。FAX、市ホームページ専用フォームでも受け付けます。※詳細は市ホームページをご覧ください。

[問い合わせ]議会事務局議事課 TEL:43-9161 / FAX:47-0744

決算に対する各会派の意見

平成30年度の一般会計・各特別会計決算（認定第1号）、および企業会計決算（認定第2号）は、9月11日から13日までの3日間の日程で開催した決算特別委員会にて審査し、9月20日の本会議で賛成多数で認定されました。

その際、各会派および無所属議員が討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

*討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、会派または自己の賛否の意見を表明することです。討論が終わると原則として表決に入り、最終的な賛成・反対の意思表示を、起立などにより行います。

自由民主・市民クラブ

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、実質収支額は黒字となり、通常収支分の歳入においては市税が前年度を下回ったものの、歳入面では市税や地方交付税などの確保に努め、歳出面では長根屋内スケート場などを中心に、重点的かつ効率的に施策を推進したことを高く評価する。

今後は、シンクタンク運営負担金や寝たきり高齢者等介護者慰労金、学校図書館支援事業、是川縄文の里事業などについて検討し、施策に反

映させることを要望する。

自動車運送事業では、運送収益の減少などにより純損失が生じる結果となったが、平成30年度も資金不足^{*1}比率0%を達成したことを評価し、今後も市民生活を支える重要な交通機関としての役割を担えるよう、また、八戸市自動車運送事業経営戦略を着実に遂行し、強固な経営基盤を構築するよう要望する。

市民病院事業では、黒字決算となり、院内の環境整備に鋭意取り組み、バンコマイシン耐性腸球菌の感染対策を徹底したことを高く評価するとともに、今後も、地域の中核病院と

して高度で専門的な医療などを提供し、地域医療支援病院として、地域完結型の医療体制づくりに努めるよう要望する。

きずなクラブ

認定第1号、2号に賛成

一般会計決算では、歳入において市税の減少が見られ、自主財源比率は平成26年度の45・3%から下がり続け、昨年度の39・6%からさらに1・5%減少し、38・1%となった。これは長期的展望で考えれば大変な問題であるため、人口減少、少子高齢化に向けたさらなる対策について検討が必要と考える。

また、歳入において行政経費の運用や経常的な管理経費の節減などの努力は見受けられるが、その効果や実効性において、決算特別委員会における意見、要望に対して真摯^{しんしん}に取り組むよう重ねて要請する。各特別会計決算では、特に魚市場の運用について、一般質問における指摘を踏まえ善処するよう強く要望する。

自動車運送事業では、厳しい情勢の中での努力に対して、その成果を認めるが、今後も厳しさは増してい

くことが予想されるため、さらなる効率化、実行性に向けた努力を望む。市民病院事業では、累積赤字の削減において目覚ましく努力していることに敬意を表し、今後はこれまで築きあげてきた病院事業、救急医療に磨きをかけるよう要望する。

新緑・無所属の会

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算合わせで約34億4000万円の黒字となり、実質収支比率は4・3%で、望ましいとされる3〜5%の範囲内にあり、おおむね適正な財政運営がなされている。しかし、経常収支比率は91・9%で、妥当とされる70〜80%の値を上回り、財政の硬直化が懸念される。市民の多様なニーズに定める事業や未来を見据えた投資的事業の推進に当たっては、財政規律を遵守し、公平・公正に優先度を精査する行政運営に努めることを要望する。

自動車運送事業では、事業収益は若干増加したものの、人件費や燃料費上昇などにより費用も増加。その結果、久々に赤字に転じたことは残念であるが、資金不足も無く、負債残高を前年度の1割相当を減額した

*1 資金不足比率…公営企業における資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）の営業収益などに対する比率。

*2 経常収支比率…地方税や地方交付税など経常的な一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費などの経常的に支出する経費に充当される割合を表し、財政構造の弾力性を示すもの。

経営努力を認める。今後、一層の利便性向上に努めることを要望する。

市民病院事業では、約16億4000万円の黒字となり、10年連続の黒字化により、未処理欠損金が平成20年度の135億円から、平成30年度の約16億円まで減少させてきた経営努力を高く評価する。今後も、命の尊厳を重んじ、一層の医療サービス品質の向上を願い、また、医師、看護師などの労働環境の是正・向上に努めることを強く要望する。

公明党

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、第6次八戸市総合計画などにに基づき、子育て支援や教育、保健医療・福祉の充実策としての事業や災害に強いまちづくり事業を推進してきた。

今後は、小学校の部活動の指導体制改善、空き家所有者の管理の徹底を強化する取り組み、縁結び事業では独自の企画や回数を増やす取り組み、図書情報センターの運営については、利便性向上のために開館時間を検討するなど、政策に活かしていくことを要望する。

自動車運送事業では、運送収益の

減少や人件費・物件費の増加により純損失が生じているが、高齢者の免許返納に伴う生活者の移動手段としての役割が一層求められることから利用しやすいダイヤ編成やサービス向上に取り組むことを要望する。

市民病院事業では、手術件数や分娩件数が増加したことなどで収益を確保することができ、黒字決算となっている。新改革プランの基本方針に基づく人材確保・育成、勤務環境などに関する取り組みについては、医師や看護師などの計画的な採用、また、災害拠点病院としての役割を果たすとともに病院の安全確保の強化を要望する。

日本共産党議員団

認定第1号に反対 認定第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算は、子どもの医療費助成制度の拡充、公契約条例の制定に向けた検討、小中学校の保健室へのエアコン設置、合葬墓整備の具体化などについては評価するものの、子どもの医療費助成制度のさらなる拡充、学校給食費の助成・減額、高すぎる国民健康保険税の減免などが必要であり、ハコモノ

中心の財政運営から市民の暮らしを優先する市政への転換を求め、反対する。

自動車運送事業では、老朽化したバスや運賃表示器の更新、ダイヤ編成など、利便性を高める努力については評価するが、利用客数が減っており、今後、高齢者人口の増加や免許証の返納などにより、公共交通の重要性が増すことから、利用促進や一般会計からの繰り入れの増額などを要望し、賛成する。

市民病院事業では、青森県南から岩手県北地域の中核病院として、救命救急や周産期、急性期医療など高度で専門的な医療を提供しながら、経営努力で純利益を計上していることを評価する。消費税増税などにより、これからも厳しい経営状況が続くと思われるが、市民の命綱としての役割を果たすことを要望し、賛成する。

無所属

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、経常的経費の節減を図りつつ、第6次八戸市総合計画の下、各種施策に積極的に取り組んだことを評価する。

なお、決算特別委員会でも議論があった、民生委員への委託業務内容の再考、シルバー人材センター事業の活性化、「本のまち八戸」の実現に向けた民間書店の活性化などについて、鋭意取り組むことを要望する。

自動車運送事業では、厳しい経営事情の下、種々の経営努力を評価し、今後は、高齢化の進展などを見据え、住民の足としてのニーズを受け止めて新たな挑戦に臨むことを期待する。

市民病院事業では、救命救急医療において、研修医を集めて医師不足をカバーするなどの経営努力を評価するとともに、利用者の視点に立った対応を目指すことを期待する。



決算特別委員会のようす

一般質問

中心市街地活性化の成果と今後は



自由民主・市民クラブ
岡 盛 仁

【問い】 これまでの成果と今後の取り組みについて伺いたい。

【答え】 平成20年度に中心市街地活性化基本計画を策定し、官民一体となって商業振興や居住推進に取り組んできた。はっちやブックセンター、マチニワなどの公共施設の整備が呼び水となり、民間事業である六日町ガーデンテラスや八日町地区複合ビルの整備が進められるなど、一定の効果を上げていると考えている。今後は、YSアリーナ八戸や新美術館の整備運営を行い、第3期中心市街地活性化基本計画の目標達成に向け、引き続き官民連携して事業に取り組んでいく。

【その他の質問】

◆産業振興について

◆人口減少対策について

など

地区公民館にクーラーの設置を



日本共産党議員団
苦米地 あつ子

【問い】 公民館へのクーラーの設

置状況と今後の整備計画について伺いたい。

【答え】 近年、全国的に記録的な猛暑となることが多く、当市でも、公民館利用者の熱中症などの健康被害が心配される状況にある。

クーラーの設置状況は、24館のうち、近年建て替えをした5館のみとなっており、今後は、公民館利用者の健康に配慮し、設置について、順次取り組んでいく。

【その他の質問】

◆難聴に対する支援について

◆幼保無償化実施に伴う給食費等の負担について

◆障がい者を対象にした市職員採用について

子ども医療費助成事業の所得制限緩和を



新緑・無所属の会
山 名 文 世

【問い】 同事業の所得制限を緩和すべきと考えるが、所見を伺いたい。

【答え】 市では独自の施策として、通院医療費の助成対象を中学生まで拡大するなど、未就学児が対象の県の乳幼児はつらつ育成事業に上乘せする形で対象年齢を拡充してきた。所得制限を引き上げた場合、比較

的所得の高い世帯まで対象になり、財政負担が増加するなどの課題があると認識しており、市としては全国一律の制度を創設すべきと考えていることから、国へ要望するとともに、制度の在り方を検討していく。

【その他の質問】

◆EUへの水産物輸出について

◆交通安全対策について

南部会館および更上閣のユニバーサルデザイン化を



自由民主・市民クラブ
高 山 元 延

【問い】 同施設のユニバーサルデザイン化に関して、所見を伺いたい。

【答え】 市では、南部会館の表門入口に傾斜を緩やかにしたスロープを本年3月に設置し、また、更上閣については、土台の大規模改修を行うなど、機能維持の観点に立った修繕や措置を講じているところである。両施設とも改善が必要な箇所が残っていることから、今後、館内の段差解消やトイレの改修など、多くの方々にとって利用しやすい施設となるよう、改修方法などについて検討していく。

【その他の質問】

◆社会教育行政について

◆斎場行政について

国保特定健診の受診率向上のための今後の取り組みは



公明党
中 村 益 則

【問い】 健診受診率向上のための今後の取り組みについて伺いたい。

【答え】 本年度は、広報はちのへの特集記事掲載やはがき、電話による受診勧奨などの取り組みを継続しつつ、はがきによる勧奨時期を11月から9月に前倒しするほか、新たに電話勧奨の一部を市総合健診センターに委託し、健診予約までできる効果的な受診勧奨を行う予定である。今後とも従前の取り組みを効果的に実施していくとともに、他都市の好事例を研究し、関係機関と連携して、受診率向上に取り組んでいく。

【その他の質問】

◆教育行政について

◆観光行政について

本会議、議会運営委員会、常任・特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することが出来ます。八戸市庁本館3階までお越しください。

※9月定例会の傍聴者数55人

保育士処遇改善の取り組みは



日本共産党議員団
田端 文 明

【問い】 保育士の処遇改善について、当市の取り組みを伺いたい。

【答え】 平成26年度以降毎年度、施設型給付費の基準単価を増額していることに加えて、「処遇改善等加算Ⅰ」の加算率の上限を引き上げたことにより、24年度と比較して保育士1人当たりの給与水準は月額約3万2千円の上乗せとなっている。さらに、29年度に「処遇改善等加算Ⅱ」が創設されたことから、基準を満たす保育士などに対して月額5千〜4万円の賃金改善を行っている。

今後も、処遇改善を着実に進め、保育士の定着・確保を図っていく。

【その他の質問】

◆消費税10%増税の影響について
◆子どもの医療費について など

市独自の公契約制度の導入は



きずなクラブ
高橋 貴 之

【問い】 市長の政策公約である公契約制度の導入について、今後の方向性も踏まえた所見を伺いたい。

【答え】 適正な労働環境の確保の

ために必要な公契約法の早期制定について、これまで市長会などを通じて国へ要望を行ってきた。

また、他自治体の実施状況を調査しており、制度導入について検討するため、平成30年7月、有識者・労使関係団体代表者で構成する「八戸市公契約制度研究会」を設置した。今後は、同研究会議での意見などを踏まえ、当市の実情に即した公契約制度の実施に向け、引き続き検討を進めていきたいと考えている。

【その他の質問】

◆広報行政について
◆教育行政について など

新美術館オープン記念特別企画で全国にPRを



日本共産党議員団
久保 しょうご

【問い】^{*1} 新美術館オープン記念として、教育版画展の開催と、関連企画を実施する考えはないか伺いたい。

【答え】 新美術館では、本年1月に策定した「八戸市新美術館管理運営基本計画」に基づき、地域にゆかりのある作家の作品などを、地域の宝として活用していく予定である。教育版画は、アートの学びの提供に有効かつ特徴的な収蔵品であるこ

とから、オープン後も積極的な活用を図っていくが、議員の提案も企画の参考にしたいと考えている。

【その他の質問】

◆臨時職員の待遇改善について
◆クラス対策事業ごみ箱設置購入費用補助金について など

ブックセンターの事業費に対する考え方は



きずなクラブ
五戸 定 博

【問い】 同センターの事業費に対する一般財源などの支出について、市長の所見を伺いたい。

【答え】 同センターの事業費は、平成30年度決算額で、歳出総額は9588万1千円となっている。一方、歳入は本の売り上げや施設の使用料寄付金、国からの交付金、基金繰入金などであり、残り4866万1千円は一般財源を充てている。

同センターは、本に関する新たな公共サービスを提供する施設であり、歳入としての基金繰入金および一般財源は必要であると考えている。同センターの開設効果については、開館当初から多数の来館者があることから、経済効果もあると考えており、一定の手応えを感じている。

災害^{*2}協定締結団体との連携強化を



きずなクラブ
三浦 博 司

【問い】 同団体とのネットワークを構築し、平時から備える必要があると考えるが、現状などを伺いたい。

【答え】 災害協定が災害時に有効に機能するように毎年実施している総合防災訓練では、同団体にも参加してもらい、実動訓練を行っている。また、年度初めには相互の連絡窓口の確認を行っているほか、運用面での課題を話し合うなど、平時から連携・協力体制の構築に努めている。同団体とのネットワーク構築については、さらなる連携につながる方を策を検討していきたいと考えている。

【その他の質問】

◆若者の定着と人材還流の促進について
◆環境行政について

次期定例会は、12月に開催する予定です。

会期日程や一般質問日程（各議員の質問の要旨）については詳細が決まり次第、ホームページに掲載します。

*1 教育版画展…中学校の生徒たちが美術の授業で制作した版画を展示した美術展。旧八戸市美術館で平成29年2月から開催された教育版画展「虹の上をとぶ船」では、昭和31年〜50年代にかけて市内の中学校で制作された作品約140点を展示し、市内外から好評を得た。

*2 災害協定…災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、自治体と民間事業者や関係団体との間や自治体間で締結するもの。

学校施設開放への取り組みは



きずなクラブ

吉田 洸龍

【問い】 学校施設のより柔軟な管理運営および有効利用について、所見を伺いたい。

【答え】 当市の学校施設開放事業[＊]における施設利用は、これまで原則として学区内の団体に限っていたため、一部の利用頻度の高い学校においては、新規団体の利用が困難な状況にあったが、本年度から学区外の団体も利用できることとし、利用しやすい環境の整備を図っている。

また、当事業のより一層の促進と効率化のため、ICTを利用したシステムの構築を検討しており、今後も運用状況や課題の把握に努め、さらなる有効利用を図っていく。

【その他の質問】

◆政治姿勢について

など

部活動の現状は



自由民主・市民クラブ

山之内 悠

【問い】 当市における部活動の現状について伺いたい。

【答え】 当市でも、少子化に伴う学級減により教員配置数が減少し、

各中学校では部活動の維持が困難となり、この5年間で24校中17校で部活動数が減少している状況である。

市では、生徒にとって望ましい部活動の体制づくりのため、平成30年度末に「小学校スポーツ活動・中学校運動部活動指針」を策定しており、各中学校では、本指針を基に「部活動に係る活動指針」を策定し、現在、運営体制や指導方針などについて、教職員や保護者、地域住民で共通理解を図り、共通実践を進めている。

【その他の質問】

◆学校教育現場における働き方改革について

など

外国人住民からの相談への対応は



公明党

高橋 正人

【問い】 外国人住民からの相談に対応する取り組みについて伺いたい。

【答え】 当市では、八戸国際交流協会が、総合的な相談に対応する窓口を市民連携推進課内に開設しているほか、庁内の各所管課での行政手続きなどの際、各課からの要請に応じて英語および中国語でのコミュニケーションが可能な国際交流員などが、通訳のサポートに当たっている。今後も増加が見込まれる外国人住

民からの相談対応が円滑に行われるよう、さらなる相談体制の充実に努めていく。

【その他の質問】

◆防災教育について

◆公共交通について

◆中心市街地の活性化について

学校司書を増員する考えは



新緑・無所属の会

伊藤 圓子

【問い】 学校司書の人材育成と今後の増員の考え方について伺いたい。

【答え】 学校司書の人材育成は重点課題の一つであると考えており、学校司書が図書ボランティアと一緒に業務を行うことで、ボランティアの技能習得・向上を図っているほか、市立図書館と連携して、図書ボランティアを対象とした講習会を開催し、学校司書の増員を視野に入れた人材育成を図っている。

今後は、段階的な学校司書の増員により、市内全小中学校への週1回程度の派遣を目指し、各学校の読書環境の整備・充実に努めていく。

【その他の質問】

◆子どもの医療費の無償化について

◆ノーリフティングケア推進について

など

◆議会運営委員会視察報告

【視察先】 北海道芽室町、帯広市

【日程】 令和元年7月1日～3日

芽室町議会では、災害時における議会および議員の行動指針を明確にし、執行機関と協力・連携して災害に対応するための議会災害時対応基本計画（議会BCP）について調査しました。

帯広市議会では、市民や関係団体との意見交換会を重ねながら、議員が主体となって「がん対策推進条例」を制定するなど、政策提案活動に取り組んでいるとのことでした。

両議会の取り組みは先進的で、大変参考となるものであり、今後の当市の議会運営に生かしていきたいと考えています。



帯広市議会での視察の様子

＊ 3 学校施設開放事業…学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ・レクリエーションおよび学習文化活動のために学校施設を開放し、地域住民が気軽に学べる環境づくりと地域に開かれた学校づくりに資することを目的としているもの。
当市では、各学校に設置された学校施設管理運営協議会が利用団体の承認などを行っており、本年度は、小中学校67校のうち54校で実施している。